

## (参考) 事業環境の変化に関する積極的な開示の要請について

為替又は資源価格等の急激な変化や震災等の天災地変、地政学リスクの高まり、感染症の大規模な流行等によって上場会社を取巻く事業環境に変化が生じた場合には、適時、適切な会社情報の開示の観点から、当該変化が事業及び業績に与える影響等について、積極的に開示を行うことをご検討ください。

一般に、事業環境が変化した場合の影響等の情報については、様々な要素が絡み合うこと等により影響の精査に時間がかかる場合があると想定されますが、事業環境の変化の発生後速やかに、影響の見込まれる領域の事業規模や利益感応度等の投資判断の前提となる客観的な事実を開示することや、影響を把握次第、その影響に関する定性的または定量的な情報について適時に開示することが望まれます。

### ○ 事業環境の変化に関する開示のポイント

下表は、事業環境の変化に関する開示のポイントとなります。事業環境の変化が生じた際、「事業環境の変化による影響等の情報」や「投資判断の前提となる客観的な事実」について開示することが考えられます。

事業環境の変化による影響等の情報は、事業環境の変化による影響やリスクに関する上場会社又は経営者の考え方や見通し等について、投資者に伝達する観点から、影響等を把握次第、随時開示することが考えられます。なお、確定的な影響額が判明する前でも、見込みベースでの影響額や定性的な情報を開示することが考えられます。

一方で、事業環境の変化による影響等の情報については、影響等を把握・精査するために一定の時間を要することも想定されるため、投資者においては、当該事象に関する大まかなリスクを、早期に把握したいというニーズも存在すると考えられます。そのような場合には、投資判断の前提となる客観的な事実として、事業環境の変化によって影響が発生すると見込まれる地域又はサービス等の事業規模やエクスポージャーや、為替や資源価格等の変動に対する利益の感応度について、事業環境の変化が発生したタイミングで速やかに開示することが考えられます。

なお、投資者ニーズは個社の状況に応じて異なるものと考えられますので、下表のポイントを参考としつつ、状況に応じて投資者ニーズがあると考えられる事項について、積極的に開示することが期待されます。

	事業環境の変化による影響等の情報	投資判断の前提となる客観的な事実
開示が望まれる事項の例	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業活動や経営成績等への影響               <ul style="list-style-type: none"> <li>・売上高、利益又は財政状態への影響</li> <li>・顧客、受注又はKPI等の動向</li> <li>・中長期的な経営方針又は経営戦略への影響の有無及び対応策</li> </ul> </li> <li>※確定的な影響額が判明する前でも、見込まれる影響額や定性的な情報を開示することも考えられます。</li> <li>○業績予想等の将来情報               <ul style="list-style-type: none"> <li>・すでに開示している又は修正する業績予想等の前提となるシナリオの概要</li> <li>・具体的な前提条件</li> </ul> </li> <li>○リスク情報               <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに生じたリスクの概要、顕在</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業等の状況               <ul style="list-style-type: none"> <li>・影響があると見込まれる事業領域の規模又はエクスポージャー情報</li> <li>・主要な事業拠点の有無又は稼働状況</li> <li>・製商品の生産又は供給の状況</li> </ul> </li> <li>○経営成績等への影響               <ul style="list-style-type: none"> <li>・為替又は資源価格等に対する利益感応度</li> </ul> </li> <li>※開示時点の数値ではなく、直前会計年度末時点での数値を開示することも考えられます。</li> </ul>

	可能性及び顕在化時の事業活動又は 経営成績等への影響	
期待される開示 のタイミング	影響等を把握次第、随時	事業環境の変化が発生次第、速やかに
投資者として期 待する事項	事業環境の変化による影響（可能性を 含む）又はリスクに関する経営者の認 識	当該事象に関する大まかなリスク （例えば、影響があると見込まれる事 業領域の売上高等は当該領域における 最大ロスを目安となり、投資者がリス クの大きさを図る際の考慮要素にな ると考えられます）

※ 事業環境の変化による影響が軽微と見込まれる場合であっても、投資者の関心が特に強いと  
考えられる場合には、影響が軽微である旨を開示することが考えられます。

※ 有価証券報告書や決算短信の定期的な開示において、あらかじめ上記に関連する前提情報（業  
績予想等の前提条件やリスク情報など）を開示することも重要と考えられます。